

総務教育常任委員会資料

(平成28年2月23日)

【項目】	ページ
1 鳥取県×日本財団共同プロジェクト顧問団会議の開催結果等について 【とっとり元気戦略課】・・・	1
2 「第65回関西広域連合委員会」及び「関西経済界との意見交換会」の 開催結果について 【広域連携課】・・・	3
3 「いいね！地方の暮らしフェア」の開催結果について 【広域連携課】・・・	8
4 「平成27年鳥取県に関するイメージ調査」の結果について 【広報課】・・・	10
5 県外での移住イベントの実施状況について 【とっとり暮らし支援課】・・・	12
6 平成27年度第2回輝く女性活躍加速化とっとり会議の開催結果について 【男女共同参画推進課】・・・	14

元気づくり総本部

鳥取県×日本財団共同プロジェクト顧問団会議の開催結果等について

平成28年2月23日

とっとり元気戦略課

「日本一のボランティア先進県」を目指す鳥取県×日本財団共同プロジェクトの推進に向け、広く共同プロジェクトの理念、取組内容について理解の普及を図り、市町村や民間団体各分野など県民総参加での取組を促すため、平成28年2月16日（火）に以下のとおり顧問団会議を開催しました。

また、同日来年度から設置する日本財団鳥取事務所の準備及び共同プロジェクトの調整を行うため、日本財団鳥取事務所開設準備室を開設しました。

1 鳥取県×日本財団共同プロジェクト顧問団会議

(1) 日 時 平成28年2月16日（火）午前10時10分から11時10分まで

(2) 場 所 ホテルニューオータニ鳥取 鶴の間

(3) 参加者 共同プロジェクト顧問団（山田憲典団長ほか計39名（各市町村長を含む）
日本財団／理事長 尾形武寿、常務 佐藤英夫、開設準備室長 木田悟史ほか
鳥取県／平井知事 等 約60名

(4) 概 要 ①共同プロジェクトが本格稼働する来年度の取組の概要等について各顧問の方々とは情報共有した。
②平成28年度には、日本財団事業として約8億円規模、連携して取り組む県事業として約5億円規模での取組を実施予定である旨の発表を行った。
③各顧問、市町村から、地域の生活モデルづくり、人材づくりなど事業推進に向けた積極的な関与、協力、取組の推進等に向けた前向きな発言がなされ、プロジェクト推進に向けたスタートを切った。

(5) 主な顧問団からの発言等

- ・プロジェクトを通じ地域を支える人材づくりに積極的に取り組んでいく。（鳥取看護大学、看護協会等）
- ・早急に地域における生活支援モデルづくり等の検討を進めていきたい。（鳥取市、岩美町等）
- ・布勢総合運動公園の拠点化に向け、ともに盛り上げていきたい。（県障がい者スポーツ協会）
- ・中山間地をはじめとする過疎地の輸送において一定の役割を担っていく。（県ハイヤータクシー協会）
- ・学生達の活動の場、地域に定着する仕組みづくりを進めていきたい。（鳥取大学） 等

【参考】鳥取県×日本財団 共同プロジェクト顧問団

鳥取県×日本財団共同プロジェクトの実施に際し、関係する各分野における現状や課題を踏まえ、適宜助言・アドバイス等をいただきつつ推進することを目的に、各市町村長を含め39名で構成する顧問団を設置した。

顧問団団長：山田 憲典（県政顧問、株式会社不二家 代表取締役会長）

顧問：19市町村 各首長、鳥取県商工会議所連合会会長、鳥取県農業協同組合中央会会長、鳥取県森林組合連合会代表理事会長、鳥取県漁業協同組合代表理事組合長、鳥取県経営者協会会長、鳥取大学学長、鳥取環境大学学長、鳥取看護大学学長、新日本海新聞社常務取締役、とっとり県民活動活性化センター常務理事、ふるさと鳥取県定住機構理事長、鳥取県医師会会長、鳥取県歯科医師会会長、鳥取県薬剤師会会長、鳥取県看護協会会長、鳥取県体育協会会長、鳥取県障がい者スポーツ協会会長、鳥取県社会福祉協議会会長、鳥取県ハイヤータクシー協会会長

2 日本財団鳥取事務所開設準備室の設置

- (1) 日 時 平成28年2月16日(火)
午後1時10分から1時25分まで
- (2) 場 所 鳥取県とっとり元気戦略課前
- (3) 参加者 日本財団/理事長 尾形武寿、開設準備室長 木田悟史
鳥取県/平井知事
県政顧問 山田憲典(不二家代表取締役会長)
- (4) 概 要 尾形日本財団理事長、平井知事、木田準備室長の挨拶に引き続き、看板掛け(日本財団鳥取事務所開設準備室)を実施した。
- (5) 日本財団鳥取事務所開設準備室(とっとり元気戦略課内に設置)
来年度における共同プロジェクトの準備及び日本財団鳥取事務所開設に向け、日本財団職員の本県出張時の執務スペースとして活用する。



【参考】日本財団鳥取事務所 ※来年度より設置

県内各地域の実状、住民の方々の声等を踏まえつつ、現場に近いところで迅速に判断しながら共同プロジェクトを展開していくことを目的に、日本財団として初の地方事務所を県庁内に設置(4名体制)する。

県としても、とっとり元気戦略課内に「共生社会プロジェクト推進室(2名体制)」を新たに設置し、連携して事業を推進していく。

「第65回関西広域連合委員会」及び「関西経済界との意見交換会」の開催結果について

平成28年2月23日

広域連携課

平成28年1月28日（木）に大阪市内（大阪府立国際会議場）で開催された「第65回関西広域連合委員会」及び「関西経済界との意見交換会」の開催結果は、次のとおりです。

＜出席委員等＞井戸連合長（兵庫県）、三日月委員（滋賀県）、山田委員（京都府）、飯泉委員（徳島県）、吉村委員（大阪市）、竹山委員（堺市）、植田副委員（大阪府）、奥田副委員（奈良県）、小笠原副委員（京都市）、鳥居副委員（神戸市）、宮崎知事室長（和歌山県）、小倉元気づくり総本部長（鳥取県）

第65回関西広域連合委員会

1 日 時 平成28年1月28日（木）午後4時55分から5時55分まで

2 概 要

（1）北陸新幹線について

関西広域連合として米原ルートを推進する方針を決定（平成25年4月）していたところであるが、今後、平成28年5月にも与党整備新幹線建設推進プロジェクトチームがルートに係る方針を決定する予定であることから、新たなルート案について議論するのではなく、並行在来線の問題、リニア中央新幹線の大阪への乗り入れとの関係、関西国際空港へのアクセス、山陰新幹線や四国新幹線の取扱い、といった論点を整理していくこととなった。

※北陸新幹線の営業主体であるJR西日本から、北陸新幹線の敦賀以西ルートについて、米原ルートは解決すべき技術的課題が多いとの説明があり、実現が難しいと判断したものである。

※JR西日本は、福井県小浜市から京都駅を経由して新大阪駅に乗り入れるルートを想定している。

（2）平成27年度補正予算について

今年度の執行見込額に基づき作成した補正予算（案）について協議し、原案どおり決定した。今後、平成28年3月5日開会予定の連合議会に上程する。

【歳出予算の主な補正内容】

- ▶ ドクターヘリ運航経費の運航実績に伴う増額（+32,610千円）
- ▶ その他、事業費の節減等による減額（▲12,784千円）

【歳入予算の主な補正内容】

- ▶ ドクターヘリの運航実績に伴う各構成団体負担金の増額（+19,218千円）

※本県の負担金については、当初予算の範囲内で対応可能である。

（3）関西版総合戦略及び人口ビジョンについて **資料1**

関西版総合戦略及び関西人口ビジョンの骨子案について協議するとともに、総合戦略の策定に伴う関西広域連合規約の変更案及び広域計画の改定案を決定した。

＜今後のスケジュール（予定）＞

平成28年3月24日 関西広域連合委員会で平成27年度版総合戦略及び人口ビジョン決定

平成28年度 総合戦略及び人口ビジョンの改定版策定

（4）関西広域スポーツ振興ビジョンについて

平成28年1月13日から19日までの間実施したパブリックコメントの結果（総意見数24件）等を踏まえた、関西広域スポーツ振興ビジョン（仮称）の最終案を決定した。

（5）関西ワールドマスタースゲームズ2021への大阪市の参加について

関西ワールドマスタースゲームズ2021について、大阪市が開会式等のセレモニーに参加することを表明した。

＜参加理由＞

- ・ 収支計画について、自治体の負担額がある程度、明確になったため。
- ・ 参加することで、生涯スポーツの振興や観光の面において一定の効果があると判断されたため。

関西経済界との意見交換会

1 日 時 平成28年1月28日(木) 午後0時30分から2時55分まで

2 出席者(経済界)

関西経済連合会、大阪・京都・神戸・堺商工会議所、関西経済同友会、滋賀県・奈良県・和歌山県・徳島県商工会議所連合会

※鳥取県商工会議所連合会は欠席された。

3 概 要

関西経済界と関西全般の課題に関する意見交換を行った。

<関西経済界からの主な意見>

- ・北陸新幹線・敦賀以西ルートが決まり今年山場を迎える。国の議論が早期に決着するよう取り組んでいただきたい。
- ・好調なインバウンドを産業として根付かせるため、ショッピングツーリズムの振興やリピーターの増加に取り組んでいただきたい。
- ・観光インバウンドの急増によりホテルの予約が取りにくくなっており、「民泊」の拡大など思い切った規制改革について取り組んでいく必要がある。
- ・関西ワールドマスタースゲームズについては、関西のスポーツ関連産業への波及のほか、関西を生涯スポーツの拠点とする取組を進めていただきたい。
- ・無料W i - F i の認証基盤の統一化を進め、訪日外国人のみならず、国内旅行者等の利便性の向上を進めていただきたい。

関西人口ビジョン及び関西版総合戦略(関西創生戦略(仮称))の概要について

本部事務局

1 策定趣旨

地方分権改革に関する提案募集において、関西広域連合を総合戦略の策定主体とすることを求め、広域連合の規約改正を前提に認められた。

東京への一極集中を是正し、地域の特性に応じた地域課題の解決を図り、関西圏域の活力を取り戻すため、効率的かつ効果的な取組を緊急的かつ集中的に実施するため、「関西人口ビジョン」及び「関西版総合戦略(関西創生戦略(仮称))」を策定する。

2 策定スケジュール

- (1) 平成 28 年 3 月 関西人口ビジョン及び関西版総合戦略(平成 27 年度版)を策定
- (2) 平成 28 年度 次期広域計画の改定作業を踏まえ改定版を策定

3 規約変更及び広域計画の改定

関西広域連合規約第 4 条第 1 項第 1 号、関西広域連合広域計画第 5 の 8 「その他広域にわたる政策の企画調整等」に、それぞれ「まち・ひと・しごと創生法(平成 26 年法律第 136 号)第 9 条第 1 項に規定する計画」を追加

4 関西人口ビジョン及び関西版総合戦略の骨子案の概要

(1) 人口ビジョン

関西の人口に関する現状及び将来に与える影響の分析・考察を実施するとともに、国の「長期ビジョン」と整合を図りながら、目指すべき将来の方向を踏まえた施策の効果を見込み、自然増減や社会増減に関する仮定を置いて関西の将来人口を展望

(2) 関西版総合戦略

- ① 基本的な考え方
 - ・ 国土の双眼構造を実現する関西
 - ・ 人が環流し地域の魅力を高める関西
- ② 基本目標・基本的方向及び具体的な施策
 - ・ 関西圏域の展望研究を参考に設定していく。

<主な具体的な施策のイメージ>※平成 27 年度版ベース

- 関西での首都機能のバックアップ、平時分散(政府関係機関の関西への移転を含む)に向けた働きかけ
- リニア中央新幹線の全線同時開業、北陸新幹線の早期延伸等に向けた働きかけ
- シンクタンク機能を担う官民協働のプラットフォーム検討と人材のネットワーク化
- 産学官連携によるイノベーションの強化・推進(関西健康・医療創生会議での検討等)
- 官民が一体となった関西の国際観光の推進を強化し、「KANSAI」を世界に売り込む。
- 東京オリンピック・パラリンピック等に向けた関西文化の魅力発信
- 東京と関西双方で連携・分担する防災庁(仮称)機能の検討

関西版総合戦略（関西創生戦略(仮称)）策定に係る基本的な考え方

本部事務局

1 策定趣旨

(1) 策定経緯

地方版総合戦略は、まち・ひと・しごと創生法に基づき地方公共団体に努力義務が課せられ、すべての構成府県市で策定されているが、関西広域連合も府県を跨がる広域事務を担う地方公共団体の性格を持つことから、策定の努力義務を果たすべきものと考えている。

このため、地方分権改革に関する提案募集において、関西広域連合を総合戦略の策定主体とすることを求め、広域連合の規約改正により、総合戦略の策定主体となることが認められた。

(2) 戦略の位置づけ

本格的な人口減少社会が到来する中、関西圏域においても人口の東京圏への流出が進み、首都圏とのインフラ格差や製造業依存の実態などから、関西の経済基盤が停滞するなどの課題が山積している。

そのような状況の下、東京への一極集中を是正し、地域の特性に応じた地域課題の解決を図り、関西圏域の活力を取り戻すことが重要である。

関西広域連合では、府県域を越える広域行政課題の解決を図るとともに「関西圏域の展望研究会」を設置し、関西圏域の今後を展望した取組の研究を行うなど、関西圏域の地方創生に向けた取組を行っている。

こうしたことを踏まえるとともに、地方創生の深化には、地域連携が重要であることから、関西広域連合では、7つの広域事務など、各府県市単独では出来ない広域的な取組みや、各府県市が実施する広域事務のうち、関西広域連合が連絡調整する方が効率的かつ効果的な取組を緊急的かつ集中的に実施するため、「関西人口ビジョン」及び「関西版総合戦略」を策定する。

なお、策定にあたっては、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案するとともに、構成府県市の人口ビジョン、総合戦略との整合性を図り、関西の実情に応じた平成31年度までの目標や施策の基本的方向、具体的な施策をとりまとめる。

(3) 戦略策定の意義

なお、総合戦略を策定することは、国に対して連合が今後実施していく事務及びその実施結果を明確に示すこととなり、関西一丸となって東京一極集中の是正等の課題に取り組んでいる姿勢を関西の府県民に対してPRでき、より大きな事業効果を得ることも可能となる。また、国からの交付金を充当することにより、構成府県市の財政負担削減にもつなげる。

<具体的な施策の検討範囲>

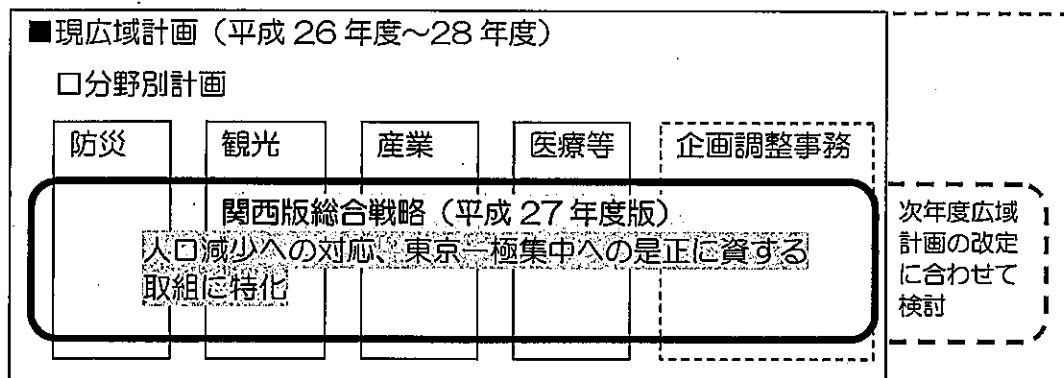
- ① 各府県市が実施する広域事務（関西広域連合は連絡調整）
- ② 関西広域連合が実施する7つの広域事務及び企画調整事務

【広域計画と総合戦略の関係】

広域計画は、関西広域連合における総合的及び計画的な運営を推進するための方針である。一方で、関西版総合戦略は、人口減少社会への対応、東京への一極集中の是正などに緊急的かつ集中的に対応する取組みに特化した計画である。

※ 総合戦略は、まち・ひと・しごと創生法に基づき、人口減少問題の克服と成長力の確保を実現するため、「まち」「ひと」「しごと」に絞った形で、KPI や PDCA サイクルの手法を取り入れ、基本目標、基本的方向、具体的施策等を定めたまち・ひと・しごと創生に関する具体的な戦略。

※ 広域計画は地方自治法に基づき策定するもので、関西広域連合における総合的及び計画的な運営を推進するための方針となるもの。



【策定期期】

各府県の取組を前提に広域事務を定める広域連合制度の趣旨から、各府県市の総合戦略の内容を考慮した上で、関西版総合戦略を策定するものと認識している。また、各分野の総合戦略は、その大部分について、次年度の広域計画の改訂と一体的に策定することが効果・効率的である。さらに、総合戦略策定の基礎資料にすることを目的の 1 つにしていた「関西圏域の展望研究会」においては、構成府県市の総合戦略策定の時期を視野に、本年 9 月に最終報告書が提出された。

これらを踏まえて、速やかに関西版総合戦略を策定することとし、平成 28 年 3 月に関西版総合戦略（関西創生戦略(仮称)）（平成 27 年度版）案を策定し、平成 28 年度は、次期広域計画の改定作業を踏まえ、地域創生に対応する新たな事務を盛り込んだ改定版を策定する。

【分野別計画と総合戦略の関係】

上記のとおり、関西版総合戦略には、広域計画における人口減少社会への対応、東京一極集中の是正などに対応する取組を盛り込むことを想定しており、分野別計画と齟齬のないように策定するものであると認識している。

以上より、総合戦略は広域計画及び分野別計画と齟齬のないように策定するものであると認識している。

「いいね！地方の暮らしフェア」の開催結果について

平成28年2月23日
広域連携課
とっとり暮らし支援課

将来世代を支える社会を実現するため、志を同じくする12県知事で立ち上げた「日本創生のための将来世代応援知事同盟」が、首都圏在住の若い世代に向けて地方の暮らしの魅力を発信し、地方への移住を進めることを目的に、「いいね！地方の暮らしフェア」を開催しました。概要は以下のとおりです。

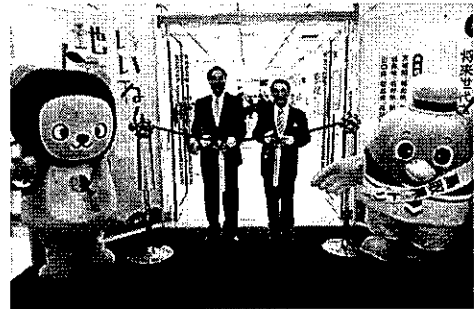
- 1 日時 平成28年2月14日（日）午前10時から午後5時まで
- 2 場所 池袋サンシャインシティ文化会館4階展示ホールB、5階特別ホール（東京都豊島区）
- 3 概要

（1）ステージイベント～各県の知事が地方の魅力を紹介～

- ・「自然豊かな“地方の子育て”」トークショー
- ・「地方で暮らそう！」トークショー
- ・各県知事によるリレープレゼンテーション
- ・結婚・婚活応援シンポジウム

（2）各県の情報発信コーナー

- ・移住相談
- ・就職・就業相談
- ・特産品販売



4 ステージイベント

12県知事が役割分担をして、各ステージイベントを担当した。
平井知事は、「自然豊かな“地方の子育て”」トークショーを担当した。

（1）趣 旨

森のようちえんに関わる“官学民”が、これから様々な機会でのコラボレーションしながら、森のようちえんの活性化に向けて取組を進めるキックオフとして開催する。

（2）登壇者

（ナビゲーター）

藤本美貴（タレント）、内田幸一（森のようちえん全国ネットワーク運営委員長）

（スピーカー）

西村早栄子（智頭町森のようちえんまるたんぼう代表）、本城真之介（(株)音別 代表取締役、「森のようちえん ぴっぴ」のスタッフ）、山口美和（長野県短期大学幼児教育学科准教授）、阿部守一（長野県知事）、平井伸治（鳥取県知事）

（3）知事発言概要

- ・鳥取県は子育て王国を目指し様々な子育て施策を講じており、その中で森のようちえんも支援することにより保護者の幼児教育の選択肢を拡げられる。また、森のようちえんは幼児期において社会性や知恵を身に付ける可能性を秘めている。
- ・日本創生のための将来世代応援知事同盟としても、森のようちえんを応援していきたい。



5 各県の情報発信コーナー

(1) 移住相談ブース

- 移住・住まい情報：ふるさと鳥取県定住機構、鳥取県宅地建物取引業協会
- 子育て・婚活情報：西村早栄子さん（森のようちえんまるたんぼう代表）、県子育て応援課
- 農林業情報：鳥取県農業農村担い手育成機構、県林政企画課
- 先輩移住者：とっとり暮らしアドバイザー等 7名

【ブースの呼び込みの工夫】

- 事前の広報
 - ・同盟幹事長県（長野県）による広報に加え、鳥取県独自のPRとして、ふるさと鳥取県定住機構のHP、ダイレクトメール、メルマガ、SNS（フェイスブック等）など多様な媒体を活用した。
- ブースの運営
 - ・相談に来られた方には、鳥取の特産品（お菓子類、飲み物類）を試食していただきながら、アットホームな雰囲気でも相談対応した。
 - ・キッズスペースを配置し、お子様連れにも気軽に立ち寄っていただくように工夫した。（県産木材の積木を設置）

【来場者数】 178組（フェア全体2, 717人）

○来場者の感想

「良かった」79組（49.4%）、「やや良かった」64組（40%）、「普通」17組（10.6%）、
「やや悪かった」0組、「悪かった」0組であった。

【主な相談内容】

- 地方への移住、農業に興味がある若い男性が、とっとり暮らしアドバイザーに鳥取県での農業の話聞き、平成28年3月13日に行われる農業農村担い手育成機構主催の農業視察研修に参加したいとのことで、鳥取県への交通手段等についてアドバイスした。
- 地方出身の方で、海にも山にも近い鳥取県への移住を考えている男性（林業に興味があり、平成28年1月に開催されたガイダンスにも来られた方）が1年を目途に移住したいとのことで、来年度の林業研修会・体験会の案内をすることとした。
- 子どもを連れて来場された母子家庭の方が、仕事・住まいのことについて相談された。鳥取県への移住に前向きで、平成28年3月12日の休日相談会にも相談に来られるとのことである。

(2) 就職・就業相談ブース

- 鳥取県技術人材バンクのコーディネーターが就職・就業の相談に対応した。

【来場者数】 7名（夫婦2組、個人3名）

【主な相談内容】

- Uターン希望の夫婦からの相談があり、今後も継続的にフォローしていく。

(3) 特産品販売ブース

- とっとり・おかやま新橋館が出展された。岡山県とブースを隣同士にし、仕切りを設けず、両県が一体となって特産品の販売を行った。

「日本創生のための将来世代応援知事同盟」とは

「人口減少に歯止めをかけ、地方への人の流れをつくり、東京一極集中型社会を変える。」「独自の発想と実行力を持ち、人口減少社会に立ち向かうトップランナーを目指す知事が同盟し、地方創生のため行動する。」をコンセプトに、将来世代を支える社会を実現するため、志を同じくする12県知事が平成27年4月に立ち上げ。

加盟県は、宮城県、福島県、長野県、三重県、滋賀県、鳥取県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、高知県、宮崎県の12県

「平成27年鳥取県に関するイメージ調査」の結果について

平成28年2月23日
広 報 課

今後の県外情報発信や魅力向上の方策を探るため、鳥取県のイメージ及び地域資源の認知度、観光・余暇等について、大都市圏及び中国・四国圏等の県外居住者が感じている意識や、求めているニーズについてインターネット調査を実施しました。その結果は以下のとおりです。

1 調査概要

(1) 調査期間

平成27年12月22日から28日まで

(2) 調査対象

首都圏、中京圏、関西圏、中国・四国圏、九州圏の14都府県に居住する各年代別男女5,400人

〔内訳〕首都圏2,400人（東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県各600人）、中京圏300人（愛知県）、関西圏900人（大阪府・兵庫県・京都府各300人）、中国・四国圏1,500人（広島県・岡山県・愛媛県・香川県・徳島県各300人）、九州圏300人（福岡県）

2 結果概要（詳細は別冊のとおり）

- 今回の調査は、平成23年度から数えて5回目の調査となる。（報告書には過去3年の比較を掲載している。）
- 過去の調査と比べて、話題度、特産物とも順位や傾向に大きな変化はみられなかったが、温泉の認知度が若干減少している。

(1) 本県に対するイメージ【別冊8～9ページ】

○連想されるもの：約7割が「鳥取砂丘」と回答した。

前年と比べて1割近く減となった。ただし「砂漠」「砂」は微増した。

○連想する色：約6割が「ブラウン系」と「イエロー系」と回答した。

⇒ 鳥取砂丘のイメージが非常に強い

(2) 特産物、観光地の認知度等【別冊14～24ページ】

○話題認知度

- ・「ゲゲゲのふるさと鳥取県（48.5%）」は平成23年度から4年連続1位である。次いで「スターバックスが都道府県で最後にオープン・すなば珈琲（46.2%）」が昨年に続き高い回答率である。
- ・「鳥取砂丘コナン空港・米子鬼太郎空港（35.7%）」は昨年より10ポイント増えており、愛称化による話題性の高さが確認できる。

○特産物認知度

- ・「二十世紀梨 (62.0%)」が5年連続1位と安定している。次いで「砂丘らっきょう (33.3%)」「松葉がに (26.9%)」と続いた。

○観光地認知度

- ・「鳥取砂丘 (91.5%)」「水木しげるロード (51.0%)」、「大山 (35.1%)」と5年連続で同じ順位であるが、「水木しげるロード」、「大山」は、前年より5ポイント以上下落した。
- ・新規項目「すなば珈琲」が31.1%で4位となり、話題性の高さを確認できる。
- ・温泉について、「皆生温泉 (28.8% (H26) ⇒ 25.4% (H27))」、「三朝温泉 (27.5% (H26) ⇒ 23.6% (H27))」、「はわい温泉・東郷温泉 (25.4% (H26) ⇒ 19.2% (H27))」と、5ポイント前後下落した。

- 魅力が不足する点として「交通の便 (29.4% (H25) ⇒ 30.6% (H26) ⇒ 27.2% (H27))」、「魅力向上に必要な分野として「交通網の整備 (22.6% (H25) ⇒ 22.1% (H26) ⇒ 19.6% (H27))」がそれぞれ最多の回答であるが、徐々に減少しつつあり、交通インフラの改善が認識されている。

(3) 情報の入手経路等【別冊 25 ページ】

- 情報の入手経路は、「テレビ〔番組+CMの合算〕 (35.8% (H25) ⇒ 41.0% (H26) ⇒ 41.6% (H27))」が5年連続で突出している。次いで「インターネット〔SNS+それ以外の合算〕 (11.8% (H25) ⇒ 11.2% (H26) ⇒ 12.1% (H27))」、「旅行雑誌 (8.0% (H25) ⇒ 6.7% (H26) ⇒ 5.7% (H27))」と続いた。一方で「わからない・特にない」が約3割となった。

(4) 訪問意向等【別冊 27~29 ページ】

- 鳥取県へ「行ってみたい (73.1% (H25) ⇒ 74.1% (H26) ⇒ 71.2% (H27))」は、やや低下した。エリア別では、関西圏、中国・四国圏での訪問意向が高い。年代別では、高年齢層になるにつれて訪問意向が高くなる傾向にあるが、中京圏では40代が最も高い。
- 本県に行きたくない理由として、「わからない・特にない (22.9%)」が昨年より7ポイント増加した。
- 訪問する目的は、「自然で癒される (22.0%)」「温泉地でリフレッシュする (20.1%)」が比較的高い。

3 今後の対応

- ・鳥取県元気づくり総合戦略に掲げる自然、人の絆、時間やゆとりなどの「強みや、認識が進みつつある交通アクセス向上などの魅力について、主な情報の入手経路であるテレビを中心に発信していく。
- ・本調査の結果を観光、販路拡大等の関係部局と共有し、ターゲット、コンテンツ選定等、今後のPRに活用していく。

県外での移住イベントの実施状況について

平成28年2月23日
とっとり暮らし支援課

平成28年1月から2月にかけて、鳥取県へのI J Uターンの促進を図るためのイベントを以下のとおり開催し、多くの来場者で賑わいました。

今後、イベント来場者に対して、ふるさと鳥取県定住機構の移住相談員や各市町村がフォローアップを行い、本県への移住の促進を図ります。

1 首都圏とっとり暮らしPRイベント

- (1) 日時 平成28年1月23日(土)から24日(日)まで
【23日(土)】午後2時30分から6時まで 【24日(日)】午前10時から午後5時まで
- (2) 場所 東京芸術劇場 シアターウエスト (東京都豊島区)
- (3) 内容

首都圏の親子連れを対象に、鳥取の暮らし良さを伝え、鳥取県への移住を考えていただくため、鳥の劇場による演劇「白雪姫」の上演、移住者による「子育て、暮らし、仕事、住まい」をテーマにしたトークセッションなどを行った。

○先輩移住者によるトークセッション

〔テーマ：子育て、暮らし、仕事、住まい〕

- 演劇「白雪姫」の上演(鳥の劇場)、ミニコンサート
○移住定住サポートセンター相談コーナー設置
○とっとり赤ちゃん木と森の広場(木育広場)設置
○交流会(鳥取の食を提供)、絵本の読み聞かせなど

(4) 来場者数 499名(23日:179名、24日:320名)

(5) 来場者の声

- 鳥取には、東京にないチャンスがある。移住には不安もあるけど、トークで生の声が聞けて勇気が出た。山あり海あり自然がたくさんある鳥取県で暮らしてみたい。(30代女性)
- 東京に暮らしてしまうと、便利さに慣れてしまっているが、便利さと引き替えに心も豊かな暮らしがあると感じることができた。(30代夫婦、子2人)
- 鳥取県への移住に興味があり参加した。現在、夫を説得中である。トークを聞き、イメージが以前よりも具体的になった。(30代女性)



2 鳥取県I J UターンBIG相談会in東京

- (1) 日時 平成28年1月30日(土) 午前11時から午後4時まで
- (2) 場所 東京都立産業貿易センター台東館(東京都台東区)
- (3) 内容

○移住相談会(午前11時から午後4時まで)

13市町、関係機関等の相談ブースを設置し、各ブースにおいて移住相談に対応した。

- ・市町村：13市町(鳥取市、米子市、倉吉市、岩美町、若桜町、智頭町、琴浦町、北栄町、大山町、南部町、日南町、日野町、江府町)
- ・起業・創業、就職：鳥取県商工会連合会、(株)鳥取銀行、(株)日本政策金融公庫
- ・農林業：(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構、(公財)鳥取県林業担い手育成財団
- ・住宅：(公社)鳥取県宅地建物取引業協会
- ・教育・子育て：鳥取県私立学校協会、鳥取県子育て応援課

○とっとり暮らしセミナー(午前11時30分から午後0時30分まで及び午後1時から2時まで)
とっとり暮らしアドバイザー(先輩移住者)13名が、とっとり暮らしの魅力を生々の声でPRした。

※合同企業説明会(32企業の出展)も併せて実施した。

(4) 来場組数 77組

(5) 来場者の声

- 中国地方への移住を考えているが、鳥取市を候補に考えたい。今日の相談会でいろいろな情報が聞けたので、まずはお試し住宅で体験してみたい。(30代夫婦、子2人)
- 4月に免許を取得して、5月頃には岩美町に移住したい。今日はルームシェアの話も聞けたので、そこに入ることも含めて検討したい。(20代、女性)

3 住む・働く・鳥取県移住フェア in 大阪

(1) 日 時 平成28年2月13日(土) 午前10時30分から午後4時まで

(2) 場 所 梅田スカイビル(大阪市北区)

(3) 内 容

○移住相談会(午前10時30分から午後4時まで)

16市町、関係機関等の相談ブースを設置し、各ブースにおいて移住相談に対応した。

- ・市町村：16市町(鳥取市、米子市、倉吉市、岩美町、若桜町、智頭町、八頭町、三朝町、湯梨浜町、琴浦町、北栄町、大山町、南部町、日南町、日野町、江府町)
- ・起業・創業、就職：鳥取県商工会連合会、(公財)鳥取県産業振興機構、(株)鳥取銀行、(株)日本政策金融公庫
- ・農林業：(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構、(公財)鳥取県林業担い手育成財団
- ・住宅：(公社)鳥取県宅地建物取引業協会、鳥取県住宅供給公社
- ・教育・子育て：鳥取県私立学校協会、鳥取県子育て応援課

○とっとり暮らしセミナー(午前11時30分から午後0時30分まで及び午後1時から2時まで)

とっとり暮らしアドバイザー(先輩移住者)13名が、とっとり暮らしの魅力を生の声でPRした。

(4) 来場組数 90組

(5) 来場者の声

- 秋くらいまでに仕事を見つけて岩美町に移住したいと思っている。まずは、しばらく滞在できる宿を見つけて、仕事探しをしたい。(20代女性)
- 鳥取県で子育てをしたくて移住を予定している。仕事もほぼ決まっているので、家を探し、子育て環境を目で見たいので、相談に来た。3月には倉吉市を訪れる予定にしている。(40代夫婦、子2人)



平成27年度第2回輝く女性活躍加速化とっとり会議の開催結果について

平成28年2月23日
男女共同参画推進課

女性が輝く日本一の県をめざし、経済団体、労働団体、行政が連携し、女性の活躍の推進に関する取組について検討していく場として設置された、輝く女性活躍加速化とっとり会議（会長 藤縄鳥取県商工会議所連合会長）の第2回会議を開催しましたので、その概要を報告します。

1 日時・場所等

- (1) 日時 平成28年2月10日（水）午後1時から2時まで
- (2) 場所 県庁講堂
- (3) 議事 ア 平成27年度事業報告及び平成28年度事業計画（案）
イ 女性活躍推進法に基づく鳥取県推進計画策定の方向性
- (4) 出席者 知事、鳥取県商工会議所連合会長、鳥取県中小企業団体中央会長、鳥取県経営者協会会長、鳥取県商工会連合会専務理事、連合鳥取会長、鳥取労働局長、市町村長ほか

2 結果概要

- (1) 平成28年度事業計画について了承を得られた。

（主な事業計画）

- ・一般事業主行動計画策定の働きかけ、相談、計画作成セミナー
- ・女性活躍アドバイザー、育児取得アドバイザー派遣（社会保険労務士によるアドバイス）
- ・女性の起業を応援（先輩起業家による伴走支援）
- ・首都圏での「女性活躍トップランナー鳥取県」の情報発信イベント（働く女性の支援制度や働きやすさ、暮らしやすさを発信し、鳥取県で働く人材を増やす。） 等

- (2) 女性活躍推進法に基づく鳥取県推進計画については、推進計画策定の前提となる女性活躍の現状と課題を報告し、方向性について了承を得られた。

ア 女性活躍の現状と課題

- ①女性の平均勤続年数は長く、離職率も全国平均より低いなど、妊娠・出産を経験しても働き続けている女性が多く、就業継続しやすい環境整備が進んでいる。
- ②女性管理職割合は、上昇傾向にあるものの、男性に比べ依然として低い水準にある。
- ③6歳未満の子どもがいる男性の労働時間は全国平均より長く、育児時間は短いなど、女性に家事や育児等の家庭の責任が偏っている。

【参考】国策定の第4次男女共同参画計画基本計画（平成28～32年度）における都道府県の成果目標数値

項目	現状	成果目標（期限）	鳥取県の現状
民間企業（100人以上）の雇用者の各役職段階に占める女性の割合			
係長相当職	16.2%（平成26年）	25%（平成32年）	26.1%（平成27年）
課長相当職	9.2%（平成26年）	15%（平成32年）	18.2%（平成27年）
部長相当職	6.0%（平成26年）	10%程度（平成32年）	13.2%（平成27年）

（出典：鳥取県「H27企業の管理職登用等実態調査」）

イ 推進計画の方向性（たたき台）

（ア）数値目標

2020年（平成32年度）までに企業における管理的地位に占める女性割合について、従業員10人以上の企業は25%、うち従業員100人以上の企業は30%とする。

（イ）取組の方向性

A 女性がやりがいを持ち活躍できる環境整備

① 女性が能力を発揮できる環境づくり

ポジティブアクションの推進、企業トップの意識改革 など

<取組例>

- ・女性活躍を進めることを企業トップが表明するために、官民連携による一般事業主行動計画の策定促進
- ・女性活躍の取組事例を企業同士で共有化することによるトップへの女性活躍の理解促進
- ・輝く女性活躍パワーアップ企業への登録促進による若者や女性に魅力的な企業づくり など

② 女性の活躍の場の拡大と意欲向上

起業支援、女性が少ない分野への就業支援、キャリア教育の推進、非正規の処遇改善 など

<取組例>

- ・高校、大学における女性のキャリア教育の充実や県内企業のPRを図るため、県内で働くロールモデルによる講座や交流機会の提供
- ・豊富な地域資源を活用した女性視点の商品開発支援や伴走型による手厚い起業支援 など

B 女性が安心して働き続けられる環境整備

① 働くことを希望する女性が、妊娠・出産等で離職しないように支える環境整備

両立支援に向けた環境整備、ハラスメント防止、再就職支援 など

<取組例>

- ・希望どおりの期間、育児休業を取得しつつ、キャリアプランが立てやすいよう、年度中途でも保育所に入所できる体制づくり
- ・休日保育や閉所時間の延長等の付加価値のあるサービス提供など、多様なニーズに対応するため、企業内における保育所設置等を支援
- ・出産等で一度離職した女性の再就職支援として、企業への再雇用制度の導入の促進やインターンシップ等を通じた企業とのマッチングの実施 など

② 仕事も家庭も充実するワーク・ライフ・バランスの実現に向けた環境整備

長時間労働削減などの働き方の見直し、多様な働き方の推進 など

<取組例>

- ・育児や介護等の時間制約がハンデとならず、その能力を発揮できるよう長期間の短時間勤務やフレックス、在宅勤務等の柔軟な働き方を推進
- ・長時間労働等の解消を含む働き方の見直しに向け、「イクボス」の普及促進や企業同士における好事例の共有化の推進 など

ウ スケジュール

- ・鳥取県男女共同参画推進条例に基づく第4次鳥取県男女共同参画推進計画（平成28年度～33年度）と一体として策定することとし、平成28年度の早期に策定することが確認された。

